

スクールロイヤー配置事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	教育庁	課名	学校振興課		課長名	小林 利幸		
事業主体	県				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす] 政策 [夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[教育振興基本計画、学校業務改善方針]							
[事業目的]														
学校が弁護士に直接相談できる体制を整備し、トラブルの未然防止や問題の早期解決を行い、教員の負担軽減を図る。														
[事業内容]														
(1) 学校担当弁護士による事業（福井弁護士会 子どもの権利委員会） <ul style="list-style-type: none"> ・各学校に担当弁護士を配置。 ・電話相談、面談相談を実施。 ・主に児童生徒に関する案件に対応する。 （例：児童生徒指導、児童生徒同士のトラブル、いじめ、部活動、体罰、虐待、保護者対応 等）														
(2) 県教育委員会顧問弁護士による相談事業（俵法律事務所） <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談を実施。 ・主に児童生徒に関すること以外の案件に対応する。 （例：教職員の人事管理（処分等）、職場環境（ハラスメント等）、学校事故、近隣住民対応 等）														
[受益者] 全校種の教員							[想定される受益者数] 約4,500人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた2年度の変更点								
<ul style="list-style-type: none"> ・トライアル予算により、令和元年10月から県立学校・小中学校を対象とした県顧問弁護士による法律相談会を5回実施 ・計26件の相談に対応し、相談内容やニーズを把握 														

スクールロイヤー配置事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	小林 利幸			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											経過年数		
補助率	—											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,325					1,325								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移				1,325										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績						教員の負担軽減のための環境整備が目的であり、指標を設定することが困難							
活動指標	相談件数 (目標) 実績													
他県の状況	・スクールロイヤーは15県が配置している。(R1.5月現在)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)						

新たな部活動指導体制推進事業（部活動指導員）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	小林 利幸	
事業主体	市町・県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助・直営											
補助率	2/3 (国庫対象外は1/2)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす] 政策 [夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[教育振興基本計画、学校業務改善方針]					
[事業目的]												
教員の負担軽減を図るため、外部人材を活用した部活動指導体制への支援を実施する。												
[事業内容]												
○教員に代わって単独で部活動の指導や引率ができる部活動指導員を配置する。 また部活動休養日の拡大（平日週1日の休養日設定）や共同管理体制の導入を推進し、部活動指導の改善を図る。												
<p>(1) 市町立中学校 全74校 51,861千円 ①補助対象者 市町 ②補助内容 部活動指導員の報酬、旅費 ③補助率 2/3 ※国庫補助対象外（報酬の一部）は1/2</p> <p>(2) 県立中学校（高志中学校） 1校 1,080千円</p> <p>(3) 県立高校 26校 28,080千円</p>												
[受益者] 中学校および高校の教員							[想定される受益者数] 約2,100人					
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		中学校は、事業費の1/3を市町が負担し、市町が事業主体となり部活動指導員を配置する。				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた2年度の変更点						
条件に合う人材が不足しており、中学校は40校の配置にとどまっている。 部活動講師配置校への調査により、「教材研究や会議時間等の確保ができた」や「放課後の学習指導や生徒指導時間の確保ができた」など教員の負担軽減につながっている結果が得られた。						市町教委、学校は退職教員を中心に人材を探しているが、そのような要件はないため、幅広く人材を探すよう指導していく。 また、県からもスポーツジムやスポーツ・運動関係のNPOなどに依頼を行っていく。						

新たな部活動指導体制推進事業（部活動指導員）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	小林 利幸			
事業主体	市町・県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	補助・直営													
補助率	2/3 (国庫対象外は1/2)													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	81,021	22,222				58,799	教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導員等派遣事業）							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点										
当初予算額の推移	61,269	80,710	81,021	2年度より、国庫補助対象に交通費が追加されたことによる一般財源の減										
2月現計予算額の推移	37,058													
決算額の推移	15,136													
前年度までの 主な増減理由	<p><中学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30より、国庫（教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導員等派遣事業））対象となり、実施主体が市町となったため、県が2/3補助することとなった。（国1/3、県1/3、市町1/3負担） ・H30より全校配置 <p><高校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担の多い学校から、H29年度に4校、H30年度に9校に順次増員。 													
[成果指標等の推移]														
区 分	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	平日の休養日設定校数 (目標) 実績	(83) 37	(101)	(101)	(101)	(101)	部活動指導員に加え、平日の休養日設定により部活動指導を改善（部活動ガイドラインの作成）							
活動指標	部活動指導員の配置校数 (目標) 実績	(83) 37	(101)	(101)	(101)	(101)	中学校 全75校 高 校 26校							
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省の教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導員等派遣事業）に中学校における部活動指導員の配置がメニュー化されたことにより、他県においても活用される見込み ・担い手が不足しており、全国的にも必要とする指導員を確保できていない状況である 					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新たな部活動指導体制推進事業（地域スポーツ指導者） （役割分担） 部活動指導員について、専門的な技術指導ができる地域人材を配置する						

地域人材による学校応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	小林 利幸	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助			経過 年数					5 年			
補助率	2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす] 政策 [夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[教育振興基本計画、学校業務改善方針]					
[事業目的]												
地域人材を活用して教員の負担軽減を図り、道徳の教科化や小学校英語強化等、新学習指導要領の円滑な実施に向けて、教員が教材研究に専念できる環境をつくることで、教員の力量を高め、児童・生徒の学力向上を図る。												
[事業内容]												
(1) 学校運営支援員の配置（教員に代わって事務を実施） 46,836千円												
①配置校数 全小中学校 253校（小学校 全187校、中学校 全66校※併設校除く）												
②補助対象者 市町												
③補助内容 学校運営支援員の報酬												
④補助率 2/3												
≪学校運営支援員業務例≫ 授業で使用する教材や各種たよりの印刷・配布 学校のホームページ更新、写真データの加工や整理												
[受益者] 小学校および中学校の教員						[想定される受益者数] 約4,500人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		小中学校は、事業費の1/3を市町が負担し、市町が事業主体となり学校運営支援員を配置する。				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた2年度の変更点						
市町の財政事情やすでに市町において同様の職員を配置していること等により、188校の配置にとどまっている。 学校運営支援員配置校への調査により、「教材研究や宿題等の添削できる時間が増えた」や「休み時間に子どもと向き合う時間が増えた」などの教員の負担軽減につながっている結果が得られた。						最低賃金の上昇を勧告し、賃金単価の変更						

地域人材による学校応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	小林 利幸			
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助													
補助率	2/3													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	46,836	15,611				31,225	教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導員等派遣事業）							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		43,904	46,291	46,836	・最低賃金引き上げによる賃金単価の変更									
2月現計予算額の推移		31,722												
決算額の推移		25,613												
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度は、小規模校における週あたりの勤務日数を週2日から週3日に変更 ・H30より、国庫（教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導員等派遣事業））対象となった。部活動指導員と合わせ、実施主体を市町とし、県が2/3補助。 (国2/9、県4/9、市町1/3負担) また、全校配置とする。 ・R元年度より、賃金単価を850円に変更（最低賃金の上昇のため） 													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	学校運営支援員の配置校 増加率 (目標)	(150%)	(140%)	(130%)	(0%)	(0%)	小学校187校 中学校 66校（併設校除く）							
	実績	140%												
活動指標	学校運営支援員の配置校数 (目標)	(256)	(253)	(253)	(253)	(253)	小学校187校 中学校 66校（併設校除く）							
	実績	181												
他県の状況	・文部科学省の教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導員等派遣事業）にスクールサポートスタッフの配置がメニュー化されたことにより、他県においても活用される見込み					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）						

実習船「雲龍丸」建造事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	外	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	小林 利幸	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす] 政策 [夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[教育振興基本計画]					
<p>[事業目的]</p> <p>若狭高校の老朽化した小型実習船「あおば」の更新のため、令和元・2年度で建造を行う。 近海の海を取り巻く温暖化などの環境変化に対応する高度な実習や課題研究を実施し、新たな水産関連産業を支える人材育成を図るとともに、地域の海への興味関心を高めるため児童生徒の体験航海等に広く活用する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>○若狭高校の実習船「あおば」を更新し、実習船「雲龍丸」を建造する。</p> <p>新実習船の概要 (1) 建造費 221,700千円 [R1:11,000千円、R2:210,700千円] (2) 全長 約25m (3) 定員 45名 (4) 総トン数 約19トン</p>												
[受益者] 若狭高校の生徒						[想定される受益者数] 約800人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた2年度の変更点						
実習船建造のため、基本設計を実施												

実習船「雲龍丸」建造事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	外	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	小林 利幸			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	210,700	210,700			0		電源立地地域対策交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度 (6月補正)	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		5,185	11,000	210,700										
2月現計予算額の推移		5,185												
決算額の推移		5,184												
前年度までの 主な増減理由	・30年度は設計費であり、令和元年度より建造費が発生することによる増													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績						船の建造費であり、指標を設定することが困難							
活動指標	(目標) 実績						船の建造費であり、指標を設定することが困難							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						